

大学発アーバンイノベーション神戸 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 31 日

申請区分		一般助成型	課題番号	A21207
研究課題名		外国人介護人材育成における日本語学習ストラテジー 産官学連携による「特定技能（介護）」受け入れスキーム（神戸モデル）の確立		
研究期間		令和 3 年度		
研究代表者	氏名	瀬戸口 達也		
	大学等	神戸国際大学		
交付決定額(研究期間全体)		2,500,000 円		

○研究成果の概要（400 字以内）

本研究では、深刻的な介護人材不足を解消すべく、2019 年に施行された在留資格「特定技能（介護）」に焦点を置き、母国で医療・看護を学んだ外国人介護福祉士候補生が「特定技能」を取得するまでの日本語学習過程で生じた問題を明らかにし、検証した。さらに、介護福祉センター（社会福祉法人報恩会）との連携により、円滑に「特定技能（介護）」を取得し、市内の介護福祉施設に就労できるコースデザイン（神戸モデル）を行った。

2022 年 9 月、ベトナム協定校からの候補生 4 名が入国し、産学連携の「介護福祉士育成プログラム」を約 4 ヶ月間受講した。候補生のうち、1 名は健康上の理由により期間中に途中帰国することとなったが、3 名は「特定技能（介護）」取得に必要な各試験に合格し、本プログラム修了後の就労先も決定した。これは本研究の核である社会実装という点においてスキームが機能し、一定の成果を収めたといえる結果となった。

○研究成果の学術的意義や社会的意義（200 字以内）

介護や看護の日本語教育についての研究は、EPA（経済連携協定）や技術実習などで数多く行われているが、2019 年に施行された特定技能における日本語教育についての研究はまだまだ少ない。今後この制度での外国人材受入れの拡大が見込まれていることから、「特定技能（介護）」の日本語教育の研究は意義があると考えられる。さらに、特定技能資格取得までの円滑なスキームを確立させることで、介護福祉施設内における人材不足の解消に貢献しうる。

1. 研究開始当初の背景

国内では、深刻的な少子高齢化が進んでおり、労働力不足が危惧されている。神戸市においても同様の問題を抱えており、とりわけ介護職の分野では人材不足が深刻化していることから、さらなる外国人介護人材の参入が期待されている。そういった中、2019 年 4 月から入国管理法が改正され、在留資格「特定技能」での外国人労働者の受け入れが新設された。その 12 分野 14 業種の中に介護職も含まれている。さらに厚生労働省が 2021 年に打ち出した 5 つの対策の一つにも「外国人材の受け入れ環境の整備」（厚生労働省「総合的な介護人材確保対策」2021）があげられており、今後介護福祉士を目指す留学生等の支援の推進が期待される。その一方、外国人が日本国内の介護現場で労働する際、日本語習得という壁に当たることになる。生活に適応する日本語はもちろん、就労現場でのコミュニケーション能力も求められるため、習得は容易ではない。そこで本研究では、外国人介護人材を受け入れるにあたり、大きな問題の一つとなっている日本語力に関して、日本語教育の観点から検証し、外国人介護人材育成プログラムの開発を目指すこととなった。また国際都市である神戸市の介護施設が、海外から継続的に人材を受け入れられる枠組みを産官学連携で提案する。

2. 研究の目的

本研究の目的は以下のとおりである。

- ①「特定技能（介護）」としての在留資格を目指す学生に対して、約4ヵ月間の日本語クラスを開講し、日本語の習得過程を考察し、成果と問題点を明確にする。
- ②産官学連携の介護人材育成プログラムを検証し、「特定技能（介護）」の受け入れスキームを提案する。

本研究では、深刻的な介護人材不足を解消すべく、新たに導入された在留資格「特定技能（介護）」に焦点を置き、母国で医療・看護を学んだ外国人介護人材候補生が「特定技能」を取得するまでの日本語学習過程で生じた問題を明らかにし、検証することを目的とする。さらに、介護福祉施設との連携により、円滑に「特定技能（介護）」を取得し、市内の介護福祉施設に就労できるコースデザインを提案する。

3. 研究の方法

本研究では、産官学（神戸市、社会福祉法人報恩会、神戸国際大学）とベトナムの医療・看護系学校との「外国人介護福祉士育成プログラム」に基づき、研究を実施した。

（1）育成プログラム実施期間

2022年9月～2023年1月

（2）研究対象者

ベトナム看護系専門学校からの介護福祉士候補生4名

（3）候補生選抜からプログラム実施までの流れ

2022年4月から「外国人介護福祉士育成プログラム」の候補生を選抜し、2022年9月に入国するまで、入国前事前学習として日本語学習サポートをオンラインで開始した。候補生は、入国までに日本語能力試験N5レベル（基本的な日本語がある程度理解できる）の取得を目標とし、入国後は「特定技能（介護）」資格に必要なN4レベルの取得および介護技能評価試験、介護日本語評価試験合格を目指し、育成プログラムを受講した。

	入国前		入国後		
	2022年3月～	2022年4月～	2023年9月	2023年9月～	2023年1月～
ベトナム協定校からの候補生		自国での日本語学習	留学生として入国	プログラム受講	日本語能力試験 JFT-BASIC 介護技能評価試験 介護日本語評価試験 ～「特定技能」資格取得
神戸国際大学	候補生の選抜	遠隔からの日本語学習 サポート		日本語講座	
報恩会研修センター				介護日本語講座 および技能実習	

外国人介護福祉士育成プログラム

（4）「外国人介護福祉士育成プログラム」の概要

介護福祉士候補生は、神戸国際大学国際別科と社会福祉法人報恩会の協働において、約4ヵ月間の日本語学習および介護の日本語、介護技能実習を受講した。

神戸国際大学国際別科では、主に①総合日本語（地域社会で生活できる総合的4技能の獲得）および日本語能力試験対策、②社会文化適応（日本での生活に関する一般的な知識、異文化理解）を担当した。一方、報恩会研修センターでは、①専門日本語研修（就労現場でのコミュニケーション能力）および介護技能評価試験、介護日本語評価試験対策、②職場適応研修（就労先での生活・職場環境に理解を深める講義や演習）を担当した。

（５）研究調査方法

①入国前調査

入国前の候補生に対し、質的研究（面接法）を用いインタビューを行い、候補生の現地での日本語学習環境や学習意欲、また日本での就労に関しての心境やニーズ等を調査し、分析した。そこから調査に基づき、日本語学習のコースデザインを設計し、育成プログラムの日本語学習カリキュラムを作成した。

②入国後調査

育成プログラムの実施期間中、定期的に候補生に対し、質的研究（面接法）を用い、日本語学習についてのインタビューおよびアンケート調査を行った。また候補生のプログラム開始からの日本語学習過程を4技能「読む」「書く」「聞く」「話す」から観察し、プログラムにおける日本語学習の成果を明確にし、検証した。さらに、産学の協働による育成プログラムの結果から有効性を示し、今後継続的に外国人人材を受け入れるための日本語学習ストラテジーを考察した。

4. 研究成果

コロナ禍の影響によりプログラムの開講が延期され、研究活動にも遅れが生じたが、候補生4名のうち3名が「特定技能（介護）」の資格取得に必要な各技能測定試験に合格し、2023年春から市内の各介護老人福祉施設のスタッフとして勤務している。日本語初級レベルを修了したばかりの彼らにとっては、まだまだ職場に慣れないことも多々あるかと思うが、現場の職員や利用者の支えもあり、元気に勤務しているということだ。プログラムのカリキュラムに関しても、インタビューおよびアンケートから「概ね満足している」という回答であった。その一方で、日本語学習の面ではいくつかの課題も見えた。最も大きな課題として挙げられるのは、候補生の入国前事前日本語学習であった。候補生に対しては入国前の事前学習として、教材の提供やオンラインによる学習サポートを定期で実施したが、学習時間の大半が候補生の独学という形になった。候補生の多くは言語学習に慣れておらず、能動的な学習が困難であったため、入国までに想定した日本語能力を培うことはできなかった。今後より良い受け入れスキームを確立するためには、現地での日本語学習環境の強化が求められる。また、今回のカリキュラムでは4技能の向上と試験対策に重きをおいたものとなったが、「もう少し、日本生活の中の身近な日本語を勉強したい」というような回答も見られた。本プログラムを継続していく上で、このような学習者および受け入れ施設側のニーズを明確にし、今後も持続可能なスキームを確立したいと思う。

研究の詳細な分析結果および研究成果については、今後論文にてまとめる予定である。

※大学発アーバンイノベーション神戸による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、神戸市の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。